



長崎県公報

目 次

◎ 長崎県北部海区漁業調整委員会告示

・ 漁業法第86条第4項で準用する同法第89条第4項の規定に基づく意見の聴取

所管課（室）名

長崎県北部海区漁業調整委員会

長崎県北部海区漁業調整委員会告示

長崎県北部海区漁業調整委員会告示第1号

漁業法第86条第4項で準用する同法第89条第4項の規定に基づき、次のとおり公開による意見の聴取を行う。

令和7年5月28日

長崎県北部海区漁業調整委員会会長 山中 兵恵

1. 予定されている不利益処分内容及び根拠となる法令の条項

(1) 予定される処分内容

令和6年9月1日付けで知事が免許した区画漁業権北区第1800号第1種くろまぐろ小割式養殖業に付した条件を下記のとおり変更するもの。

(2) 根拠となる法令の条項

漁業法（昭和24年法律第267号）第86条

2. 不利益処分の原因となる事実

当該漁業権者である中野漁業協同組合からの請願による。

3. 意見の聴取の日時及び場所

日時：令和7年6月9日（月）

14時20分から14時30分まで

場所：長崎県県北振興局天満庁舎2階A会議室

佐世保市天満町1番27号

記

【免許の条件 新旧対照表】 第1種区画漁業権 北区第1800号

変更後	変更前
1. 略	1. 漁業権者は、外国漁船により漁獲されたくろまぐろを養殖用種苗としないことを誓約する書面を当該漁業を営む者に提出させ、これに反した場合は、その者の行使を停止させなければならない。
(2. 削除)	2. <u>免許番号の異なる別の区画漁業権漁場から当該区画漁業権漁場に移動させた天然種苗（移送分）を含め、天然種苗を活け込んで</u> はならない。ただし、当該漁業を営む者が行使する免許番号の異なる別の区画漁業権漁場から移送する天然種苗について、経営に支障が出る等のやむを得ない理由があり、生簀によって人工種苗と明確に区別ができると判断され、知事が認めた場合はこの限りではない。なお、天然種苗の養殖の用に供する生簀については直径20メートルの円形生簀19台の規模を超えてはならない。
2. <u>天然種苗と人工種苗を生簀によって明確に区別し、登録章・旗・印などをもって識別できるようにしなければならない。</u>	
3. <u>当該漁業権に係る漁場の区域において設置する養殖の用に供する生簀は、天然種苗分については直径20メートルの円形生簀19台の規模を超えてはならない。ただし、経営上必要な場合は、生簀の総面積が5,966平方メートルを超えない範囲内で、生簀の形状、規格又は台数を変更することは差し支えない。</u>	
4. <u>当該漁業権に係る区画漁業で用いられる養殖用種苗は、免許番号の異なる別の区画漁業権漁場から当該区画漁業権漁場に移動させた種苗を除き、天然種苗を活け込んで</u> はならない。	
5. 略	3. ホ、への各点に夜間標識灯を設置しなければならない。

発行者

長崎県
長崎市尾上町三番一号電話代表
直通 (八二四) 二二一四一

印刷所

長崎県
長崎市樺島町八番十二号株式会社
クイックプリント
寺田宏弥